

## 長期的未来を見据えた施策の検討

### 1 長期的未来を見据えた施策の検討の必要性

京都市地球温暖化対策条例では、温室効果ガス排出量を2020年度までに1990年度比で25%削減、2030年度までに同40%削減、長期的には80%削減を目指すことが掲げられている。

さらに、2015年12月に採択されたパリ協定においては、「世界の気温上昇を産業革命前に比べ2℃未満に抑える」という世界共通の長期目標を掲げられ、世界は、今世紀後半には実質的に排出量ゼロを目指して化石燃料から脱却した社会への転換を図ることとなった。

こうしたことから、計画期間は2020年度までであるものの、長期的未来を見据えて、持続可能な社会システムへの転換に向けて現時点から検討し、取り組むべき施策を改定計画に掲げ、推進する必要がある。

### 2 長期的未来を見据えた施策（イメージ）

必要な施策の探究に当たっては、世界から知恵を結集し、国や府はもとより、各都市とも連携し、市民・事業者の皆様と一体となってオール京都体制で実現に向け、検討を進める。

